

# 琉球大学学術リポジトリ

## 沖縄関係/日米協議委員会開催関係

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-12 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43726">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43726</a>

1  
2  
3  
4  
5

C

C

沖縄山賓丁日米協議委員会

第15回会合

議長用大元

昭和43年10月9日

(着席)

(報道内障者、多少安心の所定の位置に  
入場、写真撮影・後退場)

1. (開会及び議事日程確認)

「只今より、沖縄山賓丁日米協議委員  
会の第15回会合を開催いたします。」

(通記)

「キイ、ジヨンツウセツカラ 菊池土席萬  
の仰説行加多ニ承知レム川吉丁。

大体どうぞ。」

(通記)

(二二二) ジヨンツウセツカラ、菊池土席萬  
— 次第列章九二 — (沿行)

「大体、アリガトヨシセツルカ也。私共  
本店宣会議長ヒム、本店日本側在

(大意)

○参加者歡迎セリナリ丁。

(通記)

「吉林省、本日の議題はハハハ  
諸君の意見。若干許めて配り

1. 議事日程は中華議事団地図

(通訳)

(米側の黒線なき宣言)

(通訳)

「中華議事団地図、二十一の議事  
を述べます。」

(通訳)

2. (議題1 沖縄(従政→国政参加))

「貴が議題1。沖縄(従政の國政参加)  
の事項ナリ。シヨンソウ大臣  
よりおこなはれ。シヨンソウ大臣

加藤と連絡しておけ。シヨンソウ大臣  
セイジ

(直訳)

(シヨンソウ大臣 答文)

(通訳)

「大臣、セイジをあらかじめご用意くださいました。



アメリカ局長

参事官

極秘

条約課長

北米課長

\* 5

日米協議集会才15回会合

かねて三木大臣答言案

(内政参加)

1943.10.4. 斎藤

(ジョンソン大使の原則的同意: 答235番)

沖縄住民の年末の願望である内政  
参加の実現につい、米国政府へテニ

小内理解と協力に打ち、日本政府  
正代表して感謝の意を表します。

今回の合意は、沖縄をめぐる  
日米協力の新時代を証左とし、

沖縄住民を含む日本国民の、日米  
協力の重要性に打ち認識を更に

深めることとなりました。

今回の合意により、戦後本土の  
沖縄施策は沖縄住民の同意なし

直接反映された道より南北の人民に  
あらず。沖縄の本土復帰は備え?

(4月)  
本土と沖縄の一体化施策が強力に  
推進されると12月3年には、今後3

措置がどうかとの意義はきめで  
大きさと言えよう。

~~今後、沖縄住民の国政参加の  
実施に対する父寧の措置が、本土と~~

~~沖縄の統合化が進む~~

今後、本土及び沖縄は今後、国政参加  
の具体的実施は父寧の措置がどうか

こと、それは「~~一方的~~」沖縄住民の国政

二二二、(日中)総統宣言の綱要等  
並びに(2月13日)  
日中宣言と云ふ。

四七

参加宣言は支那果ての下のT=S(め3T=め  
1=1は・沖縄・施政権者T=3米・國の協力

を以て行なうことは、云々またその他の事。  
との意味で、二つ目、今後、本問題を

「具体的実施」を12.米国政府の  
理解と協力を示す中3=ヒテ而稱す。

「T=17号」

(日中)総統宣言今後、と3へ手措置の詳細は本土  
T=17号令宣付(即ち沖縄往行の國の参加)  
及ヒ・沖縄の法律を從つて各自決定  
中3=ヒテ行なう(よ30日)、日本政府  
沖縄往行の國政参加宣言は~~行なはれ~~と3=ヒテ行  
と1つは、本土衆參兩院はおこなう沖縄  
代表の數が本土相當県の衆參兩院

議員の數と同様に定められ中3=ヒテ、及び  
沖縄の代表の權限付。沖縄大・米國

の施政権下にありとする事実の下に  
日本国内法上認めうる最大限のもの

とすこゝに至り、<sup>万・1330/</sup>  
中絶、代表の指名、選出方法及び  
~~同様の問題~~

三会の地位を定め、琉球政府の  
法律の規定が本土国会議員に

同一の日本本土の法律の規定に  
等しいものとすることを期待する所

より、二〇年十二月、米国政府の  
理解と協力を得て、<sup>万・1330/</sup>

(通訳)

(ニヨンソン大使の同意宣言)

(通訳)

（ニヨンソン大使の同意宣言）  
（通訳）

(通訳)

3. (議題2. 沖縄西方諸島の台風被害)

「次の議題2、沖縄西方諸島の台風被害  
等について、田中総務省より、

発言が無い場合は別事項。田中総務  
省と之等」

(訳記)

(田中総務大臣空席)

(通訳)

「田中大臣とはまだお会いしてないが(左  
右)、~~高橋内閣官房長官~~、日本シヨウニ  
ナカニテ御座るか如何と尋ね(2月14日。  
三時半以後)大便りうる。

(通訳)

「大便りうる」と(日本)の事だ。(左)

(通訳)

外務省

4. (議題四、新潟震災の今後の合意)

「最後に、議題二の新潟震災被災地への手  
元を借りてお話を。事務官局の用意へ

右震災文書は、本件許しを配り、あくま  
まうか、二十日程度遅延(年齢)を付し。

左山川下流説明を行なうとした方にと  
て之等が、何異議ありませぬか。」

(通訳)

(米側より同意了旨表明)

「これにて、新潟震災の今後は、只今申  
上げた通り、運転について決定いたしました。」

(通訳)

## ※5. 開会

「長日の委員会中、皆様の御協力を有り  
七十日～四月の運事を進みよとおこな

ました。 現在、御協力を感謝いたし  
ます。 第15回協議委員会、二十七

九二開会いたしました。 お忙がれござい  
ました。

(追記)

Chairman's memo on the proceedings  
of the Fifteenth meeting of  
the Japan-U.S. Consultative Committee  
on Okinawa

October 9, 1968.

(Participants take seat)

(Cameramen are allowed to take picture  
and retire on completion)

1. (Opening and adoption of the agenda)

"I should like to open the 15th  
Meeting of the Consultative Committee

on Okinawa."

(Interpreted)

"I understand that Ambassador Johnson wishes to introduce to us new participants on the United States side. Ambassador Johnson, please."

(Interpreted)

(U.S. participants introduced)

(Interpreted)

"Thank you very much, Ambassador Johnson. As Chairman of the Committee and also on behalf of the Japanese participants to the Committee, I should like to

express my heart-felt welcome

to .....

.....

(Interpreted)

"Now, I should like to consult  
with you on the agenda for today's

Meeting. Is there any objection  
to the adoption of the draft agenda

which has been distributed to you?"

(Interpreted)

(U.S. side will say that it has no  
objection)

(Interpreted)

"As there is no objection, I declare that the agenda has been adopted."

(Interpreted)

Okinawan Participation in the  
deliberations of the Japanese Diet)

5

2. (Agenda Item No. 2; ~~Diet participation~~  
~~of the Okinawan Residents~~)

"The Committee now proceeds to the  
first item on the Agenda, "Okinawan  
participation in the deliberations of  
the Japanese Diet.

I understand  
~~I understand~~ Ambassador  
Johnson wishes to make remarks.

Ambassador Johnson, please."

(interpreted).

(Remarks by Ambassador Johnson)

(interpreted)

"Thank you very much, Ambassador

(Interpreted)

(~~statement~~ ~~by Foreign Minister Mitro~~)  
Q

(Interpreted)

"I understand Director-General Tanaka wishes to make remarks."

Director-General Tanaka, please."

(Interpreted)

(Remarks by Director-General Tanaka)

Q

(Interpreted)

"Thank you very much, Director-General."

"Thank you very much, Director-general  
Takaka."

(Interpreted)

"I understand Ambassador Johnson  
wishes to make remarks."

Ambassador Johnson, please."

(Interpreted)

(remarks by Ambassador Johnson)

(Interpreted)

¶ "Thank you very much, Ambassador  
Johnson"

(Interpreted)

3. (Agenda No. 2 ~~Typhoon Damage~~  
~~Canceled by the 3rd Typhoon~~)

(in the Western Ryukyu Islands)

3rd Miyakojima Typhoon

The Committee now proceeds to the

Agenda item No. 2 Typhoon

~~Canceled by the Typhoon~~

The Damages in the ~~Western~~ Ryukyu  
~~western part of~~  
Islands. I understand

3rd Miyakojima Typhoon.

Director-General Tanaka wishes  
to make remarks, Director-

General ~~etc~~ Tanaka, please."

(Interpreted)

~~Remarks by~~

(Director-General Tanaka ~~etc~~ ~~remarks~~)

①

(Interpreted)

"Thank you very much, Director-

"Thank you very much, Director  
General Tanaka."

\* Now, I understand Ambassador  
Johnson wishes to make remarks,

Ambassador Johnson, please."

(Interpreted)

"Thank you very much, Ambassador  
Johnson."

(Interpreted)

4  
B. (Agenda No. 2, Agreement on Statement  
to the Press)

"Finally, I should like to consult  
with you on the Press Release.

A draft press release was prepared  
at officials' level and distributed

to you. I should like to propose  
that this press release be distributed

to the press and explanation be  
made in accordance with it. Do

you have any objection to this?"

(Interpreted)

(The U.S. side will concur in the  
proposal).

"Then, it is agreed that the  
press release will be handled

along the line I just mentioned."

(Interpreted)

A.S. (Closing)

"I should like to express to you  
all my appreciation for your

co-operation, which has made the  
smooth proceeding of this meeting

possible. I now wish to announce  
the closing of the 15th meeting of

the Consultative Committee. Thank  
you very much."

(Interpreted)

アメリカ副議長  
参事官下

極秘

通本議長

中絶一閣方の日米協議委員会  
第15回会合関係資料

43.10.5.半此

1. 議長用文書(統局長官發言稿列挙)

2. 通稿稿

注 出席者リスト、着席回付月曜日11  
作成17号。

主座用

(8月期会試前大臣フリーフィング用)

極秘
無期限
△部の内
1号

沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合

議事日程 (案)

昭和43年10月9日

議事日程の採択

1. 沖縄住民の国政参加
2. 第3富吉島台風による被害
3. 新聞発表についての合意

極 秘  
無期限  
5部之内  
1号

沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合  
議長用メモ (案)

昭和43年10月9日

(着席)

(報道関係者は、あらかじめ所定の位置に入場、写真撮影の後退場。)

（開会及び議事日程採択）

「只今より、沖縄に関する協議委員会の第15回会合を開催いたします。」

(通訳)

「まず、ジョンソン大使から米側出席者の御紹介があると承知しております。大使どうぞ。」

(通訳)

(ここでジョンソン大使より、米側出席者一氏名列挙のこと一紹介)

「大使、<sup>（ヒジモト）</sup>ありがとうございます。私は、本委員会の議長として、また日本側を代表して、

の参加を歓迎いたします。」

(通訳)

「それでは、本日の議題についてお詰りいたします。お手許にお配りした議事日程に御異議ありませんか。」

(通訳)

(米側より、異議なき旨発言)

(通訳)

「御異議がなければ、これにて議事を進めます。」

(通訳)

## 2. (議題 / 沖縄住民の国政参加)

「それでは議題 / の沖縄住民の国政参加に移ります。ジョンソン大使より御発言があると承知しております。ジョンソン大使どうぞ。」

(通訳)

(ジョンソン大使発言)

(通訳)

沖縄の日本復帰を含むは回合  
に付く不承認を致す  
(議題 沖縄復帰の國かうか)

1950年10月9日

「大使どうもありがとうございました。沖縄  
住民の年来の願望であつた国政参加の実現につ  
いて、米国政府の示された理解と協力に対し、  
日本政府を代表して、感謝の意を表します。

今回の合意は、沖縄をめぐる日米協力の新た  
なる証左として、沖縄住民を含む日本国民の、  
日米協力の重要性に対する認識をさらに深める  
こととなりましょう。今回の合意により、本土  
の沖縄施策に沖縄住民の民意が直接反映される  
道が開かれたわけですが、沖縄の本土復  
帰に備えて、本土と沖縄の一体化施策が強力に  
推進されんとしている時に、かかる措置がとら  
れることの意義はきわめて大きいといえまし  
う。

今後、本土及び沖縄において、国政参加の具  
体的実施に必要な措置がとられることになりますが、  
沖縄住民の国政参加を真に効果的なもの  
たらしめるためには、沖縄の施政権者たる米国  
の協力を必要とすることはいうまでもあります  
。その意味で、この際、今後、本問題の具体

的実施に関して、米国政府が理解と協力を示さ  
れることをお願いいたします。/  
（通訳）

「ここで田中総務長官より御発言があると承  
知しております。田中総務長官どうぞ。」

（通訳）

（田中総務長官発言一別添付）

（通訳）

「ここで、ジョンソン大使から御発言がある  
と承知しております。ジョンソン大使どうぞ。」

（通訳）

（ジョンソン大使の同意発言）

（通訳）

「大使の同意が得られました」  
（通訳）

3. (議題2 沖縄西方諸島の台風被害)

「次に議題2の沖縄西方諸島の台風被害に移  
ります。田中総務長官より御発言があると承知  
しております。田中総務長官どうぞ。」

（通訳）

(田中総務長官発言一別添2)

(通訳)

「田中長官どうもありがとうございました。」

ここで、ジョンソン大使より御発言があると承知しております。ジョンソン大使どうぞ。」

(通訳)

「大使どうもありがとうございました。」

(通訳)

4 (議題3 新聞発表についての合意)

「最後に、議題3の新聞発表ぶりについてお諮りいたします。事務当局で用意した発表文案をお手許にお配りしておりますが、これを報道関係者に配布し、それによつて説明を行なうとしたいと考えますが、御異議ありませんか。」

(通訳)

(米側より同意する旨表明)

「では、新聞発表については、只今申し上げ

たとなり運ぶことに決定いたしました。」

(通 譯)

### 5 会議

「本日の委員会は、皆様の御協力をもつてまわめて円滑に議事を進めることができました。皆様の御協力を感謝いたします。第ノ5回協議委員会はこれをもつて閉会いたします。ありがとうございました。」

(通 譯)

別添

沖縄に関する日米協議委員会第15回会合

における田中総務長官发言 昭和43年10月9日

(議題 沖縄住民の国政参加)

「只今合意された沖縄住民の国政参加につきまして、今後とるべき措置の詳細は、本土及び沖縄の法律に従つておのおの決定されることになりましょうが、日本政府としては、沖縄住民の国政参加を真に意味あるものとするためには、本土衆、参両院における沖縄代表の数が、本土相当県の衆参両院議員の数と同様に定められること、及び沖縄の代表の権限は、沖縄が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとすることが望ましいと考えております。また、このためには沖縄の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国会議員に関する日本本土の法律の規定にそつたるものとなることを期待しており、この点についても、米国政府の理解と協力をお願いいたします。」

別添 2

沖縄に関する日米協議委員会第15回会合  
における田中総務長官発言  
(議題 第~~6号~~ 台風災害)  
昭和43年10月9日

「去る9月22日及び23日の両日にかけて、  
宮古島、久米島その他の地域を襲つた台風第16号  
等によつて、同地方に多大の被害を生じましたこと  
に対し、心から同情申し上げたいと存じます。  
私は先般被災地の御見舞をかねて、とりあえず、  
現地の被災状況をみて参つたのであります。琉  
球政府が直ちに災害対策本部を設けられて、現地  
調査、その他応急対策の処理を進めておられるの  
を見て、心強く思つたのであります。日本政府と  
しては、被災住民の生活安定及び産業復興並びに  
公共施設の復旧等のため、災害対策本部の要請に  
応え、応急対策及び恒久対策が効果的に講ぜられ  
うるよう、できるだけすみやかに財政上、技術上  
の援助をいたす所存であります。

極秘  
無期限  
5部の内  
1号

沖縄に関する日米協議委員会

第15回会合の開催について

(案)

昭和43年10月9日

1. 沖縄に関する日米協議委員会第15回会合は、10月9日午前11時から、日本側三木外務大臣、田中総務長官、米国側ジョンソン駐日米国大使出席の下に外務省で開かれた。
2. 日米双方は、これまで両政府間で行なわれてきた協議の結果に基づき、一体化関係施策を含む日本本土の沖縄施策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙により選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審議に参加することが望ましく、かつ、有益であることに合意した。

沖縄住民の国政参加の実施のために必要な措置について、日米双方が、沖縄住民の要望を考慮しつつ、相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖縄の代表の数が本土相当県の衆参両院議員の数と同様に定められるとと、及び沖縄の代表の権限は、

沖縄が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとすることが至ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖縄の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国會議員に関する日本本土の法律の規定にそつたるものとなることを期待する旨表明した。

米側は、日本側の上記発言に異議を差し述べた。

3. 9月22日及び23日の両日、宮古島をはじめとする沖縄西方諸島を襲つた台風による被害について、日米双方は、被災住民に対する深甚なる同情の念を表明するとともに、住民生活のすみやかな安定のために、効果的措置がとられる必要のあることを認めた。

日本側より、日本政府としては、最近被災地の現地視察及び琉球政府当局よりの事情聴取を終えて帰つた田中総務長官の報告に基づき、被災地住民の生活の安定のために、物心両面にわたり、できる限りの援助を行なうべく、鋭意検討を進めている旨述べた。

5

Press Release on the 15th Meeting  
of the Consultative Committee on Okinawa

(Draft)

October 3, 1968.

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 o'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatuse Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson represented the United States Government at the Meeting.

2. As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the actual implementation of Okinawan Diet participation giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of GRI legislation governing qualifications, electoral ~~procedures~~ <sup>procedures</sup> and legal status of the Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

3. With respect to the damages caused by the typhoon which struck Miyakojima and other islands in the western part of the Ryukyu Islands on 22 and 23 of September, the Japanese and United States sides expressed deep sympathy for the victims and recognized that it is necessary that effective measures be taken promptly to stabilize their livelihood.

The Japanese side stated that, with a view to extending the maximum possible assistance, both material and moral, toward the early

early stabilization of the victims' livelihood, the Government of Japan is actively considering relief measures on the basis of the report of Director-General Tanaka, who recently returned from Okinawa after conducting on-the-spot inspection in the damaged areas and exchange of views with the authorities concerned of the Government of Ryukyu Islands.

沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合における三木外  
務大臣発言

昭和43年10月9日

(議題 沖縄住民の国政参加)

沖縄住民の年來の願望であつた国政参加の実現について、米国政府の示された理解と協力に対し、日本政府を代表して、感謝の意を表します。

今回の合意は、沖縄をめぐる日米協力の新たな証左として、沖縄住民を含む日本国民の、日米協力の重要性に対する認識をさらに深めることとなります。今回の合意により、本土の沖縄施策に沖縄住民の民意が直接反映される道が開かれたわけですが、沖縄の本土復帰に備えて、本土と沖縄の一体化施策が強力に推進されんとしている時に、かかる措置がとられることの意義はきわめて大きいといえましょう。

今後、本土及び沖縄において、国政参加の具体的実施に必要な措置がとられることになりますが、沖縄住民の国政参加を真に効果的なものたらしめるためには、沖縄の施政権者たる米国の協力を必

要とすることとはいひません。その意味  
で、この際、今後、本問題の具体的実施に関して、  
米国政府が理解と協力を示されることをお願いいたします。

Press Release on the 15th Meeting  
of the Consultative Committee on Okinawa

(Draft)

October 3, 1968.

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 o'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatsuo Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson represented the United States Government at the Meeting.

2. As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Itteika".

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the actual implementation of Okinawan Diet participation giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of GRI legislation governing qualifications, electoral <sup>procedures</sup> ~~procedures~~ and legal status of the Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

3. With respect to the damages caused by the typhoon which struck Miyakejima and other islands in the western part of the Ryukyu Islands on 22 and 23 of September, the Japanese and United States sides expressed deep sympathy for the victims and recognized that it is necessary that effective measures be taken promptly to stabilize their livelihood.



The Japanese side stated that, with a view to extending the maximum possible assistance, both material and moral, toward the early

the reports of the High Commission  
of the Ryukyu Islands and the Government  
of the Ryukyu Islands as well as

early stabilization of the victims' livelihood, the Government of Japan is actively considering relief measures on the basis of the report of Director-General Tanaka, who recently returned from Okinawa after conducting on-the-spot inspection in the damaged areas and exchange of views with the authorities concerned of the Government of Ryukyu Islands.

th

For Public Release

② ~~Third~~  
~~the Miyakojima typhoon~~

The United States side reported on the destruction left by Typhoon "Della" (No. 16), which struck the Ryukyu Islands on September 22 and 23. Ambassador Johnson gave a detailed description, provided by Ryukyu Islands High Commissioner ~~E. J.~~ Unger, of immediate United States emergency measures ~~in~~ the stricken areas, which included making available \$200,000, over one hundred tons in disaster relief commodities, ~~technical assistance for prompt restoration of electricity and repair of medical facilities, emergency restoration of disrupted communications and transportation to outlying islands, and American People To People Programs and other private welfare contributions.~~ The United States side also detailed the extensive relief measures undertaken by the Government of the Ryukyu Islands, in cooperation with the United States Civil Administration of the Ryukyu Islands.

~~immediately  
of emergency measures taken by the G.A.P. in cooperation with the U.S.C.A. and its own~~

~~United States Government made available~~

~~extensive assistance to the affected areas including \$200,000 worth of relief commodities and other emergency measures for prompt~~

~~and extensive assistance for the restoration of communications, transportation and medical services.~~ ~~that~~

# 経済長官(同政参加)

〔原稿文書の本文〕  
今後、とるべき措置の詳細は、本土及び沖縄の法律に従つておのおの決定されることになりましようが、日本政府としては、沖縄住民の國政参加を真に意味あるものとするためには、本土衆参両院における沖縄代表の数が、本土相当県の衆参両院議員の数と同様に定められること、及び沖縄の代表の権限は、沖縄が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとすることが望ましいと考えております。また、このためには沖縄の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国會議員に関する日本本土の法律の規定にそつたものとなることを期待しており、この点についても、米国政府の理解と協力をお願いいたします。」

(正 訳)

〔正訳文書の本文〕  
大使から御免旨がくる  
と承りてから、ソノア大使とりて。

## 三木大臣（国政参加）

「大使どうもありがとうございました。沖縄住民の年來の願望であつた国政参加の実現について、米国政府の示された理解と協力に対し、日本政府を代表して、感謝の意を表します。

今回の合意は、沖縄をめぐる日米協力の新たな証左として、沖縄住民を含む日本国民の、日米協力の重要性に対する認識をさらに深めることとなりましょう。今回の合意により、本土の沖縄施策に沖縄住民の民意が直接反映される道が開かれたわけですが、沖縄の本土復帰に備えて、本土と沖縄の一体化施策が強力に推進されんとしている時に、かかる措置がとられることの意義はきわめて大きいといえます。

今後、本土及び沖縄において、国政参加の具体的実施に必要な措置がとられることになりますが、沖縄住民の国政参加を真に効果的なものたらしめるためには、沖縄の施政権者たる米国の協力を必要とすることとはいうまでもありません。その意味で、この際、今後、本問題の具体的実施に關し、半島政府が如何に協力を手に入れやすくなるか等について

秘

まで

満鉄に於ける日米協議委員会第14回局長  
会合における日本陸軍長官发言參事官  
(議事録 第16号台風災害) 課長

昭和43年10月9日

10%

特運局下ノヨリ一入手。

去る9月22日及び23日の如きにかけ、宮  
古島、久米島などの地の地域で強烈な台風  
が16号により、同地方へ多大の被害を生じ  
ました。心から同情申し上げます  
と存ります。私は先般被災地の視察  
等をかけて、とりえず、現地の状況など  
を見て参りましたのであります。政府は政  
府が直ちに災害被害部を設けられ  
て、現地調査その他緊急措置の実施  
をすみやかにされたのも22、23日と  
あります。日本政府としては、被災民  
住民の生活安定及び被災復興事業等の実行  
公基施設の復旧等のため、  
被災地に立ち、被災地の被災状況をじっくり  
見て、心を痛めました。被災地の被災状況を  
見て、心を痛めました。被災地の被災状況を  
見て、心を痛めました。被災地の被災状況を

極秘  
まで  
5 部の内  
号

沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合の開催について  
(案)

昭和43.10.3

アメリカ局

1. 沖縄に関する日米協議委員会第15回会合は、  
10月9日午前11時から、日本側三木外務大臣、田中総務長官、米国側ジョンソン駐日米国  
大使出席の下に外務省で開かれた。

2. 日米双方は、これまで両政府間で行なわれて  
きた協議の結果に基づき、沖縄の本土復帰に備  
えて 一体化関係施策を含む日本本土の沖縄施  
策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙に  
より選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審  
議に参加することが望ましく、かつ、有益であ  
ることに合意した。

沖縄住民の国政参加の実施のために必要な措  
置について、日米双方が、沖縄住民の要望を考  
慮しつつ、相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖縄の代表  
の数が、本土相当県の衆参両院議員のうち沖縄  
に定められること、及び沖縄の代表の権限は、

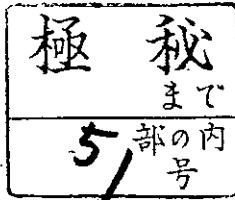
沖繩が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとすることが望ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖繩の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国議員に関する日本本土の法律の規定にそつたものとなることを期待する旨表明した。

米側は、日本側の上記発言に異議なき旨述べた。

3. 9月~~22~~<sup>22</sup>日及び~~23~~<sup>23</sup>日の両日、宮古島をはじめとする沖繩西方諸島を襲つた台風による被害について、日米双方は、被災住民に対する深甚なる同情の念を表明するとともに、住民生活のすみやかなる~~復旧~~<sup>復元</sup>のために、効果的措置がとられる必要のあることを認めた。

日本側より、日本政府としては、最近被災地の現地視察及び琉球政府当局よりの事情聴取を終えて帰つた田中総務長官の報告に基づき、被災地住民の生活の~~早期~~<sup>安定</sup>復旧のために、物心両面にわたり、できうる限りの援助を行なうべく、銳意検討を進めている旨述べた。

(末回発言)



(Draft)

October 3, 1968.

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 o'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatsuo Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson represented the United States Government at the Meeting.
2. As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that, in preparation for the return of Okinawa to Japan proper, it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".  
It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the

actual

actual implementation of Okinawan Diet participation giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of GRI legislation governing qualifications, electoral procedures and legal status of the Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

3. With respect to the damages caused by the typhoon which struck Miyakojima and other islands in the western part of the Ryukyu Islands on ~~22~~<sup>22</sup> and ~~23~~<sup>23</sup> of September, the Japanese and United States sides expressed deep sympathy for the victims and recognized ~~it~~<sup>that</sup> necessary that effective

measures

promptly - 3 - stabilize  
measures be taken to bring about a prompt recovery of their  
livelihood ~~at the earliest possible date~~

The Japanese side stated that, with a view to extending the maximum possible assistance, both material and moral, toward the early recovery of the victims' livelihood, the Government of Japan is actively considering relief measures on the basis of the report of Director-General Tanaka, who recently returned from Okinawa after conducting on-the-spot inspection in the damaged areas and exchange of views with the authorities concerned of the Government of Ryukyu Islands.

秘

発表まで

沖縄に関する日米協議委員会

第15回会合の開催について

(案)

昭和43年10月9日

1. 沖縄に関する日米協議委員会第15回会合は、10月9日午前11時から、日本側三木外務大臣、田中総務長官、米国側ジョンソン駐日米国大使出席の下に外務省で開かれた。
2. 日米双方は、これまで両政府間で行なわれてきた協議の結果に基づき、一体化関係施策を含む日本本土の沖縄施策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙により選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審議に参加することが望ましく、かつ、有益であることに合意した。

沖縄住民の国政参加の実施のために必要な措置について、日米双方が、沖縄住民の要望を考慮しつつ、相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖縄の代表の数が、本土相当県の衆参両院議員の数と同様に定められること、及び沖縄の代表の権限は、

沖縄が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとすることが望ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖縄の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国會議員に関する日本本土の法律の規定にそつたものとなることを期待する旨表明した。

米側は、日本側の上記発言に異議を旨述べた。

3. 9月22日及び23日の両日、宮古島をはじめとする沖縄西方諸島を襲つた台風による被害について、日米双方は、被災住民に対する深甚なる同情の念を表明するとともに、住民生活のすみやかなる安定のために、効果的措置がとられる必要のあることを認めた。

米側より、第3宮古島台風による被害について報告があつた。ジョンソン大使は、アンガーハ高等弁務官よりの報告に基づき、被災地に対して、米国が直ちにとつた緊急措置についてくわ

しく説明し、米側は20万ドルの見舞金、100トン以上にのぼる災害救援物資及び通信、輸送及び医療面での復旧のための広範にわたる援助を供与した旨述べた。

米側は、また、琉球政府によりとられた広範な救援措置についても、詳細な説明を行なつた。

日本側より、日本政府としては、高等弁務官及び琉球政府の報告並びに最近被災地の現地視察及び琉球政府当局よりの事情聴取を終えて帰つた田中総務長官の報告に基づき、被災地住民の生活の安定のために、物心両面にわたり、できうる限りの援助を行なうべく、銳意検討を進めている旨述べた。

秘  
答表まで

Press Release on the 15th Meeting  
of the Consultative Committee on Okinawa

(Draft)

October 9, 1968.

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 o'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatsumi Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson represented the United States Government at the Meeting.
2. As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the actual implementation of Okinawan Diet participation, giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of Government of the Ryukyu Islands legislation governing qualifications, electoral procedures and legal status of the Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

3. With respect to the damage caused by the typhoon which struck Miyakojima and other islands in the western part of the Ryukyu Islands on September 22 and 23, the Japanese and United States sides expressed deep sympathy for the victims and recognized that it is necessary that effective measures be taken promptly to stabilize their livelihood.

The United States side reported on the destruction left by the Third Miyakojima Typhoon. Ambassador Johnson gave a detailed description,

description, provided by High Commissioner Unger, of immediate United States emergency measures for the stricken areas, which included making available \$200,000, over one hundred tons in disaster relief commodities, and extensive assistance for the restoration of communications, transportation and medical services. The United States side also detailed the extensive relief measures undertaken by the Government of the Ryukyu Islands.

The Japanese side stated that, with a view to extending the maximum possible assistance and encouragement toward the ~~early~~ stabilization of the victims' livelihood, the Government of Japan is actively considering relief measures on the basis of the reports of the High Commissioner of the Ryukyu Islands and the Government of the Ryukyu Islands as well as the report of Director-General Tanaka, who recently returned from Okinawa after conducting on-the-spot inspection in the damaged areas and <sup>an</sup> exchange of views with the authorities concerned of the Government of the Ryukyu Islands.

記　事　資　料　(10) K 205

外務省情報文化局  
昭和四十三年十月五日

沖繩に関する日米協議委員会第十五回  
会合の開催について

（水）午前十一時より外務省において開催される。

なお、本委員会会合には、日本側から三木外務大臣および田中  
総理府総務長官が、また米側からジョンソン駐日米國大使が出席  
する予定である。

沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合後の新聞発表要  
綱（案）

昭和43. 9. 28. 2-4  
アメリカ局 9/28

1. 国政参加

日米双方は、これまで両政府間で行なわれてきた協議の結果に基づき、沖縄の本土復帰に備えて、一体化関係施策を含む日本本土の沖縄施策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙により選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審議に参加することが望ましく、かつ、有益であることに合意した。

沖縄住民の国政参加の実施のために必要な措置について、日米双方が沖縄住民の要望を考慮しつつ相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖縄の代表の数が、本土相当県の衆参両院議員の数と同様に定められること、及び沖縄の代表の権限は、沖縄が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとすること

が望ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖繩の代表の資格及び選出方法が、本土国会議員の資格及び選出方法に合致したものとなることを期待する旨表明した。

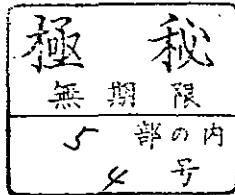
米側は、日本側の上記発言に異議なき旨述べた。

## 2. 昭和44会計年度日本政府対沖繩援助

米側より、昭和44会計年度日本政府対沖繩援助に関し、総額 億円にのぼる別紙のとおりの提案がなされた。米側は、この提案に関する説明の中で、最近高等弁務官に対する諮問委員会より行なわれた医療保険、生活保護及び各種年金制度の拡充に関する勧告に特に言及し、日本政府が来年度以降の援助において、その実現のため好意的配慮を払ってくれるよう要望した。

これに対し日本側より、日本政府としても、先般の日本政府一体化調査団の報告等を基礎として、沖繩の本土復帰に備えての一体化施策を今後総合的、かつ、計画的に推進する考えであり、その意味からも、来年度の沖繩向援助をき

わめて重視している旨述べ、今回の米側提案を十分参考としつつ、日本の財政事情の許す範囲内で、最大限の援助を行なうこととしたいと述べた。さらに日本側より、米側より特に要望のあつた保健、社会福祉面の諸計画について、日本政府としてもその必要性を認めているので、来年度援助において従来より重視してきた教育関係諸計画とともに、上記計画に対する援助に特別の考慮を払うこととしたいと付言した。



Press Release after the 15th Meeting  
of the Consultative Committee on Okinawa.

(Draft)

September 28, 1968.

1. Okinawan participation in the deliberations of the Japanese Diet.

As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that, in preparation for the return of Okinawa to Japan proper, it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the actual implementation of Okinawan Diet participation, giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The Japanese side expressed ~~its~~ view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined

on

on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the ~~qualifications and electoral procedures for the Okinawan representatives~~ <sup>provisions of GRI legislation governing the legal status of Okinawan representatives</sup> shall be consistent with the ~~qualifications and electoral procedures immunities and electoral procedures~~ <sup>provisions of Japanese law concerning the qualifications, immunities and electoral procedures</sup> for members of the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

2. The Japanese Government Aid Program to Okinawa for the Japanese Fiscal Year 1969.

With respect to the Japanese Government aid to Okinawa for the Japanese fiscal year 1969, the United States side made a proposal of the total amount of \_\_\_\_\_ yen, the content of which is given in the attached sheet.

In explaining the proposed aid program, the United States side referred particularly to the recommendations recently made by the Advisory Committee to the High Commissioner on the expansion and improvement of the medical insurance system, the daily life security program and pension

pension programs, and requested that the Japanese Government give favorable consideration in its aid program for the next fiscal year for the realization of these health and welfare programs.

In reply to these representations, the Japanese side stated that, with a view to preparing for the return of Okinawa to Japan proper, the Japanese Government intends to promote "Ittaika" measures hereafter in a comprehensive and systematic manner based upon the report of the Japanese Government "Ittaika" Survey Team and other available information and, for this reason, the Government of Japan gives particular importance to its aid program for the next fiscal year. The Japanese side stated that, giving due consideration to the United States proposal, it would extend the maximum amount of aid which the financial situation of Japan would permit. With regard to the assistance to the health and social welfare programs which the United States side had particularly emphasized, the Japanese side added that the Japanese Government is also aware of the necessity of these programs. Therefore, it would give particular consideration in its aid program for the next fiscal year to assistance toward these programs as well as to the programs pertaining to education which are also considered important.

極秘  
まで  
10 部の内  
号

沖縄に関する日米協議委員会  
第15回会合の開催について  
(案)

昭和43.10. /

アメリカ局

10/

特選局  
3  
年

1. 沖縄に関する日米協議委員会第15回会合は、10月9日午前11時から、日本側三木外務大臣、田中総務長官、米国側ジョンソン駐日米国大使出席の下に外務省で開かれた。
2. 日米双方は、これまで両政府間で行なわれてきた協議の結果に基づき、沖縄の本土復帰に備えて、一体化関係施策を含む日本本土の沖縄施策に沖縄住民の民意を反映させるため、選挙により選ばれた沖縄の代表が日本本土の国会の審議に参加することが望ましく、かつ、有益であることに合意した。

沖縄住民の国政参加の実施のために必要な措置について、日米双方が、沖縄住民の要望を考慮しつつ、相互に協力することが合意された。

日本側は、本土衆参両院における沖縄の代表の数が、本土相当県の衆参両院議員の数と同様に定められること、及び沖縄の代表の権限は、

沖縄が米国の施政権下にあるという事実の下で、日本国内法上認めうる最大限のものとすることが望ましいとの見解を表明した。日本側は、また、沖縄の代表の資格、選出方法及び法的地位を定める琉球政府の法律の規定が、本土国會議員に関する日本本土の法律の規定にそつたものとなることを期待する旨表明した。

米側は、日本側の上記発言に異議なき旨述べた。

Press Release on the 15th Meeting  
of the Consultative Committee on Okinawa  
(Draft)

October 1, 1968.

1. The Fifteenth Meeting of the Consultative Committee on Okinawa was held at the Ministry of Foreign Affairs at 11 O'clock on October 9, 1968. Foreign Minister Takeo Miki and Director-General Tatsuo Tanaka of the Prime Minister's Office represented the Japanese Government and Ambassador U. Alexis Johnson represented the United States Government at the Meeting.

2. ~~Okinawan participation in the deliberations of the Japanese Diet.~~

As a result of the consultations which have been conducted between the two Governments, the Japanese and the United States sides agreed that, in preparation for the return of Okinawa to Japan proper, it would be desirable and useful for elected Okinawan representatives to participate in the deliberations of the Japanese Diet in order that Okinawan views may be reflected in Japanese measures concerning Okinawa, including those related to "Ittaika".

It

It was agreed that the two sides would cooperate with each other with respect to the necessary measures for the actual implementation of Okinawan Diet participation, giving due consideration to the aspirations of the Okinawan residents.

The Japanese side expressed the view that it is desirable that the number of Okinawan representatives in the two Houses of the Japanese Diet shall be determined on the same basis as is the number of members of the two Houses from a comparable prefecture in Japan proper and that the Okinawan representatives shall be invested with the broadest possible competence that can be admitted by Japanese law given the fact that Okinawa is under United States administration. The Japanese side also expressed its expectation that the provisions of GRI legislation governing qualifications, electoral procedures and legal status of Okinawan representatives shall be consistent with the provisions of Japanese law concerning membership in the Diet in Japan proper.

The United States side stated that it had no objection to the foregoing.

~~In reply to these representations, the Japanese side stated that, with a view to preparing for the return of~~

Okinawa